

第34期 報告書 ～株主の皆様へ～

平成21年4月1日～平成22年3月31日



もっとつながる明日へ



代表取締役社長
早川 博己

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、デフレの影響など景気の下押しリスクはあるものの、前年から拡大した世界的経済危機の影響については下半期からは緩やかではあります持直しの状況で推移いたしました。

通信サービス業界におきましては、総務省発表「平成21年通信利用動向調査」によりますとインターネットの利用者数は9,408万人に達し人口普及率は78.0%となり、なかでも光回線によるブロードバンドの利用が大幅に増加しております。また利用については音楽・映像・ゲームソフトなどデジタルコンテンツから日用雑貨品にいたるまで様々な商品の購入、SNSなどのコミュニケーション、電子掲示板の閲覧などの情報収集と多岐に亘っております。今やインターネットは、世代に関係なく活用され“生活必需品”といえるレベルにまで私たちの生活に浸透してきております。またモバイルについては市場が成熟しつつあるなか、スマートフォンなど端末の進化によるビジネスの拡大、WiMAXや今後のLTEによる通信方式の高速化など市場は大きな転換期を迎えており、契約者数といった量的な成長から質的な成長へのシフトが求められております。

CATV業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となることから、総務省からはメニュー、料金とも視聴者が利用しやすい設定で地上デジタル放送のみの再送信サービスの提供やデジタルデータをアナログ方式に変換して送信する「デジアナ変換」の暫定導入による視聴環境の確保を要請されているなど地デジ対応が迫られております。また通信事業者による放送サービスの参入により事業者間競争が激化し、M&Aなどの企業再編がさらに活発になることが予想されます。

情報サービス業界におきましては、前年からの景気低迷が企業のICT投資意欲にマイナス影響を与えたことなどにより、ソフトウェア開発分野は依然として厳しい事業環境となっております。一方、クラウドコンピューティングや情報セキュリティ関連などデータセンターを利用したITアウトソーシングサービスは、企業のBCPや維持管理コスト削減等の需要の高まりにより堅調に推移しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高42,758百万円（前年比11.9%増）、利益面では各事業部門とも積極的に取り組み、営業利益5,540百万円（同23.1%増）、経常利益5,235百万円（同23.6%増）、当期純利益2,815百万円（同11.3%増）となり、経常利益は5年連続過去最高益を更新いたしました。

次期の連結業績見直しにつきましては、売上高50,000百万円（前期比16.9%増）、営業利益6,000百万円（同8.3%増）、経常利益5,500百万円（同5.1%増）、当期純利益3,000百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

配当につきましては、業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当連結会計年度におきましては、30円（中間配当15円含む）の配当といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

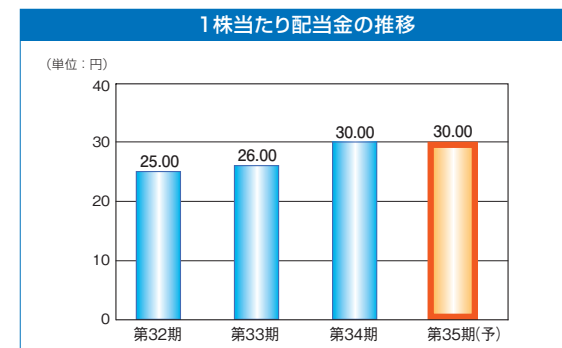
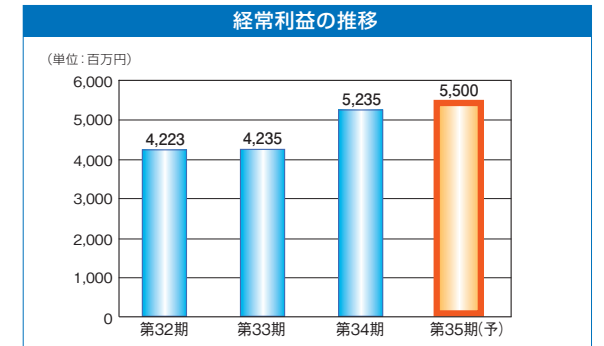
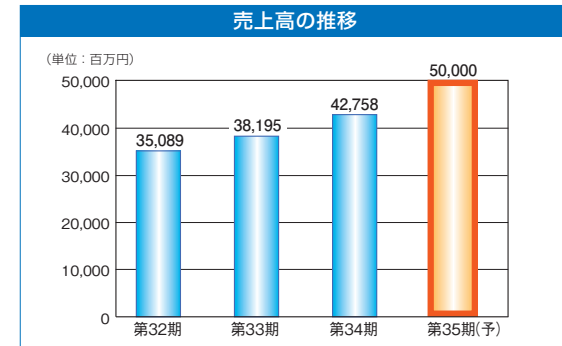
平成22年6月

C O N T E N T S

| | | | |
|-----------|---|--------|----|
| 株主の皆様へ | 1 | トピックス | 6 |
| 連結財務ハイライト | 2 | 事業別の状況 | 7 |
| 連結財務諸表の要旨 | 3 | 株式の状況 | 9 |
| クローズアップ | 5 | 会社の概要 | 10 |

(単位：1株データを除き百万円)

| | 第32期 (平成20年3月) | 第33期 (平成21年3月) | 第34期 (平成22年3月) | 第35期予想 (平成23年3月) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 売上高 | 35,089 | 38,195 | 42,758 | 50,000 |
| 経常利益 | 4,223 | 4,235 | 5,235 | 5,500 |
| 当期純利益 | 2,333 | 2,528 | 2,815 | 3,000 |
| 純資産 | 14,947 | 14,971 | 15,737 | — |
| 総資産 | 40,118 | 43,791 | 61,255 | — |
| 1株当たり当期純利益 | 58.23円 | 64.10円 | 75.88円 | 81.58円 |
| 1株当たり純資産 | 371.08円 | 392.58円 | 417.15円 | — |
| 1株当たり配当金 | 25.00円 | 26.00円 | 30.00円 | 30.00円 |
| 配当性向 | 42.9% | 40.6% | 39.5% | 36.8% |



★ 当社の配当政策 ★

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成22年3月期の配当金は、1株につき普通配当30円（中間配当15円含む）の配当を実施いたしました。

第35期年間配当予定

| | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 中間(予定) | 期末(予定) | 年間(予定) |
| 普通配当 15円00銭 | 普通配当 15円00銭 | 普通配当 30円00銭 |

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|---------------|----|------------------|------------------|
| | | 平成22年 3月31日現在 | 平成21年 3月31日現在 |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産合計 | | 9,964 | 7,563 |
| 現金及び預金 | | 2,919 | 1,530 |
| 受取手形及び売掛金 | | 4,206 | 3,970 |
| 商品及び製品 | | 50 | 24 |
| 仕掛品 | | 26 | 140 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 514 | 352 |
| 繰延税金資産 | | 500 | 361 |
| その他の資産 | | 1,820 | 1,235 |
| 貸倒引当金 | | △73 | △52 |
| 固定資産合計 | | 42,699 | 33,199 |
| 有形固定資産合計 | | 33,199 | 24,494 |
| 建物及び構築物(純額) | | 30,477 | 24,494 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 5,432 | 4,813 |
| 土地 | | 2,371 | 1,608 |
| リース資産(純額) | | 2,427 | 1,223 |
| 建設仮勘定 | | 72 | 195 |
| その他の(純額) | | 1,918 | 865 |
| 無形固定資産合計 | | 6,904 | 1,844 |
| のれん | | 6,018 | 997 |
| リース資産 | | 3 | 9 |
| その他の | | 881 | 837 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,684 | 1,181 |
| 投資有価証券 | | 242 | 157 |
| 繰延税金資産 | | 410 | 361 |
| その他の | | 1,066 | 677 |
| 貸倒引当金 | | △35 | △14 |
| 固定資産合計 | | 51,288 | 36,225 |
| 繰延資産 | | 1 | 2 |
| 資産合計 | | 61,255 | 43,791 |

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|----------------|----|------------------|------------------|
| | | 平成22年 3月31日現在 | 平成21年 3月31日現在 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債合計 | | 27,999 | 22,756 |
| 買掛金 | | 2,147 | 1,585 |
| 短期借入金 | | 17,715 | 15,210 |
| リース負債 | | 603 | 344 |
| 未払金 | | 1,796 | 1,134 |
| 未払税金 | | 1,569 | 1,561 |
| 未払法人税等 | | 1,579 | 1,485 |
| その他の負債 | | 501 | 373 |
| 固定負債合計 | | 17,518 | 6,063 |
| 長期借入金 | | 13,852 | 4,233 |
| リース負債 | | 1,993 | 965 |
| 退職給付引当金 | | 26 | 27 |
| 退職慰労引当金 | | 260 | 112 |
| 繰延税金負債 | | 296 | 246 |
| その他の負債 | | 47 | 51 |
| 負債合計 | | 45,517 | 28,819 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本合計 | | 15,311 | 14,908 |
| 資本金 | | 2,215 | 2,211 |
| 資本剰余金 | | 2,626 | 2,622 |
| 利益剰余金 | | 13,045 | 11,293 |
| 自己株式 | | △2,577 | △1,220 |
| 評価・換算差額等 | | 27 | △16 |
| その他の有価証券評価差額金 | | 27 | △16 |
| 新株予約権 | | 11 | — |
| 少数株主持分 | | 386 | 80 |
| 純資産合計 | | 15,737 | 14,971 |
| 負債純資産合計 | | 61,255 | 43,791 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|------------------------------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | | | |
| 平成21年3月31日残高 | 2,211 | 2,622 | 11,293 | △1,220 | 14,908 | △16 | — | 80 | 14,971 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | 7 | | | | 7 |
| 剰余金の配当 | | | △1,063 | | △1,063 | | | | △1,063 |
| 当期純利益 | | | 2,815 | | 2,815 | | | | 2,815 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,356 | △1,356 | | | | △1,356 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 44 | 11 | 306 | 362 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 3 | 3 | 1,751 | △1,356 | 403 | 44 | 11 | 306 | 765 |
| 平成22年3月31日残高 | 2,215 | 2,626 | 13,045 | △2,577 | 15,311 | 27 | 11 | 386 | 15,737 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|--------------|----|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高 | | 42,758 | 38,195 |
| 売上原価 | | 24,842 | 23,720 |
| 売上総利益 | | 17,915 | 14,474 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,374 | 9,971 |
| 営業利益 | | 5,540 | 4,502 |
| 営業外収益 | | 49 | 61 |
| 営業外費用 | | 355 | 328 |
| 経常利益 | | 5,235 | 4,235 |
| 特別利益 | | 154 | 396 |
| 特別損失 | | 370 | 302 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,019 | 4,328 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,336 | 1,850 |
| 法人税等調整額 | | △166 | △56 |
| 少数株主利益 | | 34 | 6 |
| 当期純利益 | | 2,815 | 2,528 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|---------------------|----|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 9,191 | 8,726 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △13,155 | △10,658 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,216 | 1,501 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 1,252 | △430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,515 | 1,946 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,768 | 1,515 |

次期(第35期) 連結業績予想

売上高 50,000百万円(対前期比 16.9%増)
 経常利益 5,500百万円(対前期比 5.1%増)
 当期純利益 3,000百万円(対前期比 6.6%増)

IR情報サイトのご紹介

投資家・株主の皆様へ

最新の投資家向け情報及び企業情報などをご紹介します。



<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>

クローズアップ

～FTTHの推進とデータセンター事業におけるサービス展開～

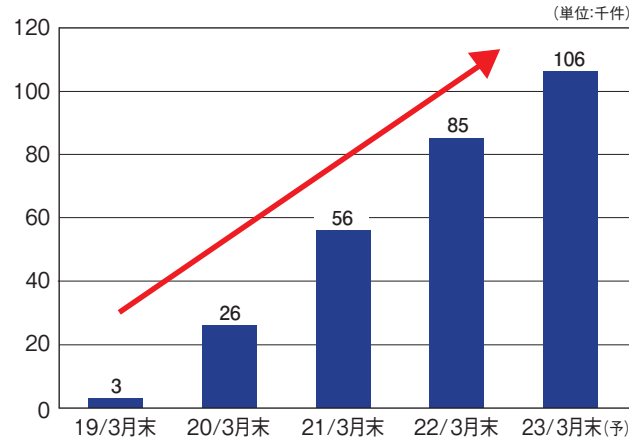
CATV - FTTHの加入契約件数の推移

当社グループのCATV事業では、自社で保有する光ファイバーネットワークを活用したブロードバンドサービス、『CATV-FTTH』の提供を平成18年9月より開始し、普及拡大に努めております。

CATV-FTTHサービスでは、平成21年8月より通信サービス速度を従来の100Mbpsから200Mbpsに増速した超高速インターネットと、ソフトバンクとの戦略的提携による「ホワイトコール24」をお客様に提供しております。デジタル多チャンネル放送も含め、高品質な情報通信サービスを一元的にお客様に提供しており、高い満足度を得ております。

また将来の基幹インフラとなる光ファイバーを利用していることから、次世代の通信サービスにも十分対応できるプラットフォームを備えております。

平成22年3月末におけるCATV-FTTHの加入者件数は、当連結会計年度におきまして29万件増加したことにより、85万件となりました。



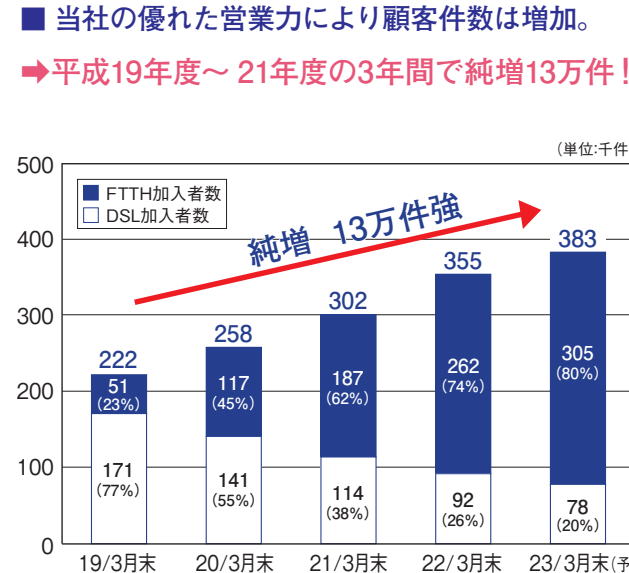
ISP事業のブロードバンドサービス加入契約件数の推移

平成22年3月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成21年度第3四半期（12月末）」によりますと国内ブロードバンド契約数は平成21年12月末時点で3,171万件と1年間で160万件的増加（そのうちFTTH278万件的増加、DSL146万件的減少）となかでもFTTHが堅調に増加しております。

このような市場動向を踏まえ、当社グループは、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携してFTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましてはFTTHへの移行施策により加入者増加を図ってまいりました。またフレッツ光アットティーコムプランは「フレッツテレビ」・「ひかりTV」の映像コンテンツやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみも充実しており、新たなユーザー層の獲得につなげてまいりました。

さらには、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取り組んでまいりました。

その結果、平成22年3月末におけるブロードバンド加入者件数は355万件（そのうちFTTH262千件、ADSL92千件）、当連結会計年度におきまして53万件増加（そのうちFTTH75千件の増加、ADSL22千件の減少）いたしました。

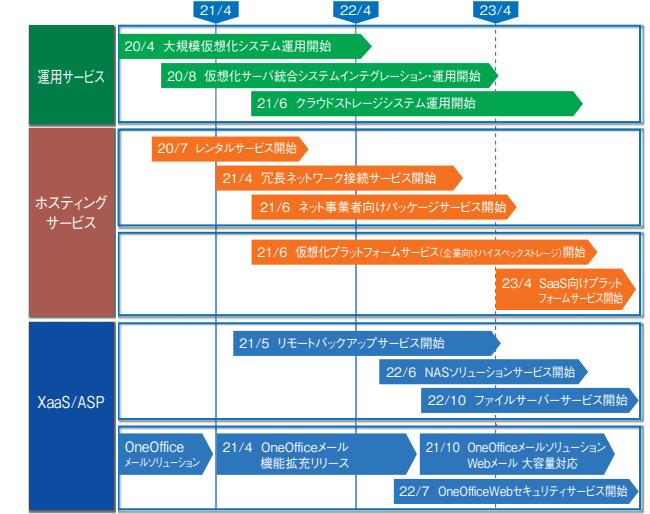
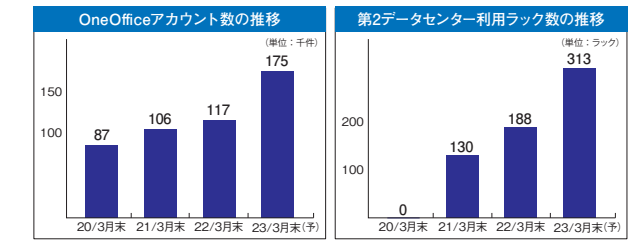


■ 当社の優れた営業力により顧客件数は増加。
 →平成19年度～21年度の3年間で純増13万件！

データセンターサービスの充実、仮想化サービスの強化、XaaS/ASPビジネスの推進

当社のASPサービス「OneOffice」は、平成22年3月末現在で、利用アカウント数が11万件を超え、契約企業数は1,100社を超えました。今後は、添付ファイル暗号化などのセキュリティ機能を強化し更なる拡販を目指します。また、インターネットゲートウェイサービス等の新たなサービスの販売に加え、仮想化プラットフォームを利用した当社独自のクラウドサービスを構築・販売してまいります。

第2データセンターの利用ラック数は順調に増加しております。平成23年3月にはサーバ室1フロアの増床を開始し設置可能ラック数を確保するとともに、グリーンITを意識した設備を増強しながら、競争力のあるデータセンターとして実装、整備してまいります。



トピックス

LCV社及びKCT社の子会社化

当社は平成21年12月にエルシーバイ株式会社（以下、「LCV社」）及び株式会社倉敷ケーブルテレビ（以下、「KCT社」）の株式を取得し、子会社化いたしました。

LCV社及びKCT社はいずれも自主放送に強みを持つケーブルテレビ事業者であり、当社の放送・通信・情報の技術ノウハウや経営ノウハウを活かすことで質量ともに多くの相乗効果が見込まれます。

LCV社とKCT社が当社グループに加わったことにより、当社グループのCATV総加入世帯数は約51万6千世帯となり、当社グループは全国のCATV事業者中6位に躍進いたしました。

| 順位 | 事業者名 | 総加入世帯 (単位千) |
|----|-------------------|-------------|
| 1 | ㈱ジューピターテレコム | 3,219 |
| 2 | ジャパンケーブルネット㈱ | 1,110 |
| 3 | ㈱コミュニケーションセンター | 854 |
| 4 | ㈱ベイコムコミュニケーションズ | 661 |
| 5 | イッツコミュニケーションズ㈱ | 633 |
| 6 | ㈱ビック東海グループ (M&A後) | 516 |
| 7 | ㈱ビック東海グループ | 337 |
| 8 | ㈱ケイ・キャット | 335 |
| 9 | ㈱京阪神ケーブルビジョン | 281 |
| 10 | 東京ベイネットワーク㈱ | 246 |
| 11 | ㈱ZTV | 237 |
| 12 | ㈱CCJ | 234 |
| 13 | YOUテレビ㈱ | 176 |
| 14 | ㈱日本ネットワークサービス | 165 |
| 15 | ㈱ケーブルテレビ足立 | 159 |
| 16 | ㈱ふれあいチャンネル | 156 |
| 17 | ㈱南関東ケーブルテレビ | 155 |
| 18 | 山口ケーブルテレビジョン㈱ | 148 |
| 19 | 大分ケーブルテレビ㈱ | 134 |
| 20 | 横浜ケーブルビジョン㈱ | 123 |
| 21 | ㈱東京ケーブルビジョン | 122 |
| 22 | 宮城ネットワーク㈱ | 112 |
| 23 | ㈱長崎ケーブルメディア | 111 |
| 24 | ㈱ケーブルテレビ富山 | 97 |
| 25 | エルシーバイ㈱ | 96 |
| 26 | 姫路ケーブルテレビ㈱ | 93 |
| 27 | 沖繩ケーブルネットワーク㈱ | 92 |
| 28 | ㈱愛媛CATV | 92 |
| 29 | ケーブルテレビ徳島㈱ | 87 |
| 30 | ㈱倉敷ケーブルテレビ | 83 |

(注) 加入世帯数はいずれも2009年10月発行ケーブル年鑑2010を参考にしております。

【LCV社】
LCV社は、本社を長野県諏訪市におき、対象エリアを長野県諏訪市、岡谷市、茅野市他に持つケーブルテレビ事業者であります。加入総世帯数は約9万6千件で全国のCATV事業者中25位であります。

【KCT社】
KCT社は、本社を岡山県倉敷市におき、対象エリアを岡山県倉敷市、総社市、岡山市他に持つケーブルテレビ事業者であります。加入総世帯数は約8万3千件で全国のCATV事業者中30位であります。



IDC部門で「バリュエクリエーション賞」を受賞

データセンターサービス「BroadCenter」が第4回「ASPIC・SaaS・ICTアウトソーシングアワード 2010（※1）」IDC部門において、新しい事業モデルや付加価値を生み出しているデータセンターとして「バリュエクリエーション賞」を受賞しました。

※1「ASPIC・SaaS・ICTアウトソーシングアワード 2010」について
日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・ICTアウトソーシングを実現しているアプリケーション・コンテンツ提供・その他のオンデマンドサービスなどの、ネットワークを活用したICTサービス全般について表彰するもので、ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムが主催しております。

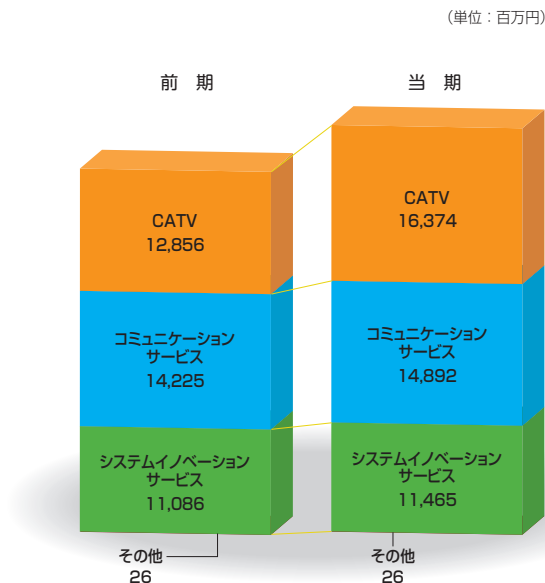


事業別の状況

事業別売上高

(単位：百万円)

| | 前期 (平成21年3月) | 当期 (平成22年3月) | 構成比(%) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|
| CATV事業 | 12,856 | 16,374 | 38.3 |
| コミュニケーションサービス事業 | 14,225 | 14,892 | 34.8 |
| システムインベーションサービス事業 | 11,086 | 11,465 | 26.8 |
| その他の事業 | 26 | 26 | 0.1 |
| 合計 | 38,195 | 42,758 | 100 |



CS (コミュニケーションサービス) 事業

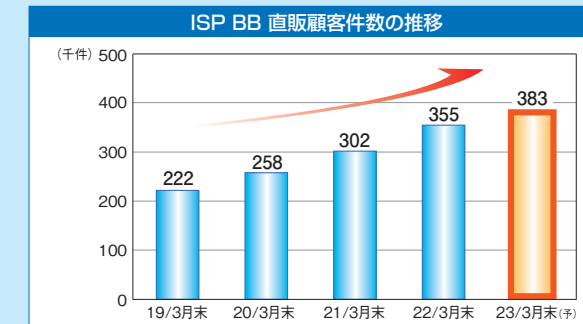
CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

ISP BB事業部門におきましては、大手家電量販店、PCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携し、FTTHの加入者獲得を積極的に推進し顧客満足の上へも取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度におきまして53千件増加（そのうちFTTHは75千件増加、ADSLは22千件減少）し、平成22年3月末におけるブロードバンド加入者件数は355千件（そのうちFTTH262千件、ADSL92千件）となりました。

キャリアサービス事業部門におきましては、ADSLホールセール事業における接続件数は、当連結会計年度におきまして27千件減少し、平成22年3月末の卸売の接続件数は131千件となりましたが、FTTH接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加やDSL設備の集約化などによる原価の低減に努め

たことで、事業全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は14,892百万円（同比4.7%増）となり、営業利益は3,570百万円（同10.9%増）と大幅な増益となりました。



CATV (有線テレビジョン放送) 事業

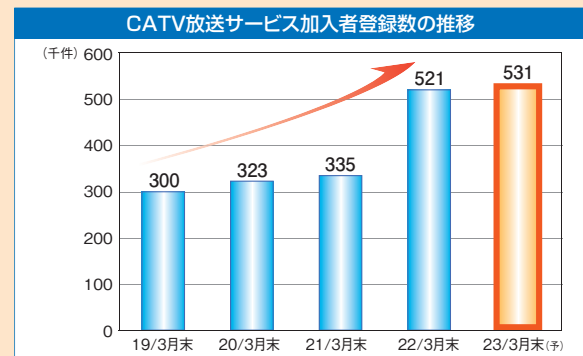
CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービスを提供しております。

CATV事業におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・BSデジタル放送に加え、CSハイビジョン放送を含む最大105chの番組配信）と自社で保有するCATV光幹線網を活用したFTTHサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

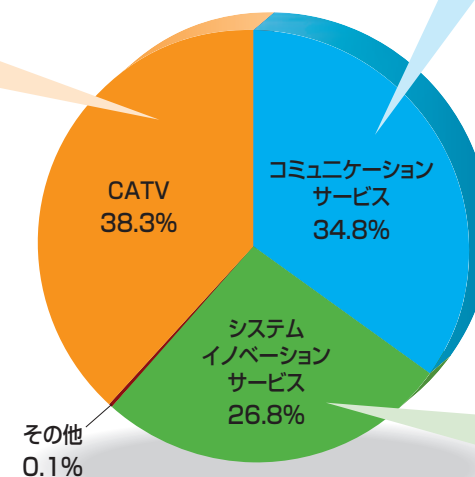
平成21年12月にはエルシーブイ株式会社（長野県諏訪市）及び株式会社倉敷ケーブルテレビ（岡山県倉敷市）を連結子会社とし、新たな顧客が当社グループに加わりました。

これらの取り組みにより、平成22年3月末における通信サービス事業部門の加入者件数は、当連結会計年度におきましてCATV-FTTHが29千件増加したことにより、164千件（そのうちFTTH85千件、CATVインターネット80千件）となりました。放送事業部門の顧客件数は、当連結会計年度におきまして186千件増加し、521千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数123千件、全体の23.6%）となりました。

以上の結果、CATV事業の売上高は16,374百万円（前連結会計年度比27.4%増）となり、営業利益はCATV-FTTHの大幅な顧客件数の増加やM&Aの効果により2,062百万円（同46.3%増）と大幅な増益となりました。



事業別売上高構成比



SIS (システムインベーションサービス) 事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業のICT投資意欲の低下の影響を最小限に抑えるべく、保守・エンハンス業務の受注に取り組むとともに、プロジェクト管理体制をより強化し、品質及び生産性の向上に努めたことで、営業利益は前年を上回る業績となりました。

また、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましてASPサービス、アウトソーシングなどのストックビジネスが順調に推移したことで、こちらも前年を上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、システムインベーションサービス事業の売上高は11,465百万円（同3.4%増）となり、営業利益は966百万円（同11.7%増）となりました。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

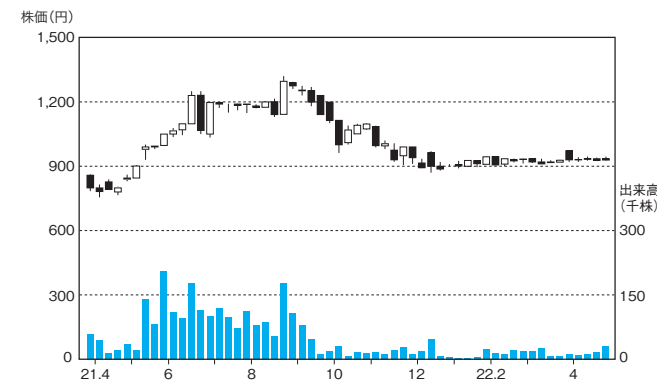
| | |
|----------|------------------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 39,663,800株 |
| 株主数 | 3,147名 (前期末比 406名減) |

大株主

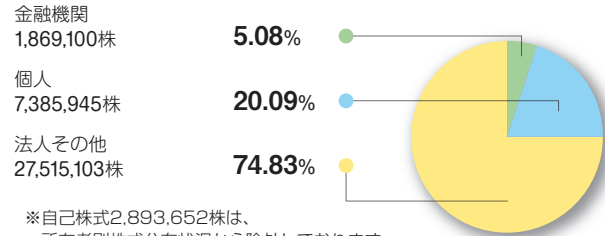
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-----------------|------------|---------|
| | 株式数(株) | 持株比率(%) |
| 株式会社ザ・トーカイ | 21,663,940 | 54.61 |
| 東海ガス株式会社 | 1,670,320 | 4.21 |
| VIC TOKAI従業員持株会 | 565,197 | 1.42 |
| 東海造船運輸株式会社 | 512,500 | 1.29 |
| 藤原 明 | 473,500 | 1.19 |
| 古河電気工業株式会社 | 400,000 | 1.00 |
| 有限会社新日邦 | 346,500 | 0.87 |
| 三菱商事株式会社 | 333,000 | 0.83 |
| 株式会社静岡銀行 | 325,000 | 0.81 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 300,000 | 0.75 |

自己株式2,893,652株を保有しておりますが、大株主から除外しております。

株価チャート

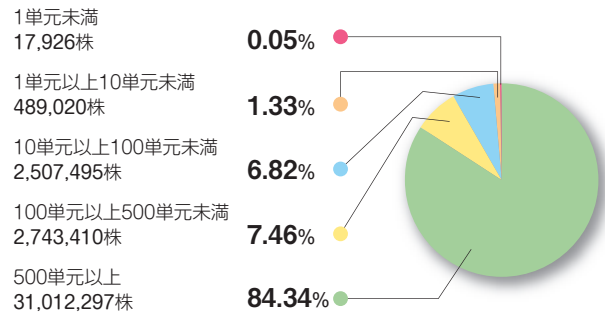


所有者別株式分布状況



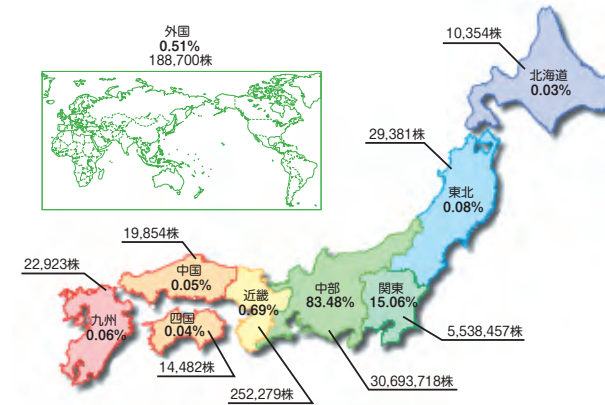
※自己株式2,893,652株は、所有者別株式分布状況から除外しております。

所有株式数別株式分布状況



※自己株式2,893,652株は、所有株式数別株式分布状況から除外しております。

地域別株式分布状況



※自己株式2,893,652株は、地域別株式分布状況から除外しております。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

| | |
|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 社名 | 株式会社ビック東海 |
| 創立 | 昭和52年3月18日 |
| 資本金 | 22億1,581万円 |
| 従業員数 | 連結 1,590名 単体 1,228名 |
| 事業内容 | 通信事業／放送事業／情報事業 |
| 取引銀行 | 中央三井信託銀行 静岡支店 みずほ銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部 日本政策投資銀行 三菱東京UFJ銀行 静岡支店 |

| | | |
|----|----------|-------|
| 役員 | 代表取締役社長 | 早川 博己 |
| | 代表取締役副社長 | 辻 幸夫 |
| | 代表取締役専務 | 藤原 智哉 |
| | 専務取締役 | 山口 憲祐 |
| | 専務取締役 | 福田 安広 |
| | 常務取締役 | 笛木 桂一 |
| | 常務取締役 | 北尾 修 |
| | 常務取締役 | 高田 稚彦 |
| | 常務取締役 | 小澤 博之 |
| | 常務取締役 | 坂本 渡 |
| | 取締役 | 岩本 裕英 |
| | 取締役 | 松倉 明広 |
| | 取締役 | 杉山 康則 |
| | 取締役 | 望月 俊宏 |
| | 取締役 | 海野 孝一 |
| | 取締役 | 横田 堯 |
| | 取締役 | 山元 博孝 |
| | 常勤監査役 | 鈴木 断行 |
| | 監査役 | 池田 信夫 |
| | 監査役 | 増田 繁樹 |
| | 監査役 | 御宿 哲也 |

主要事業所

| | |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社 (SIS本部) | 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8 TOKAIビル |
| 東京本部 (管理本部・CS本部) | 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町 ANNEX |
| CATV本部 | 〒410-0053 静岡県沼津市寿町8番28号 |
| CATV事業部 事業所 | 三島支店 (静岡県三島市)、沼津支店 (静岡県沼津市)、富士支店 (静岡県富士市)、西静岡支店 (静岡県焼津市)、放送・通信センター (静岡県沼津市) |
| ISPBB事業部 事業所 | 神奈川支店 (神奈川県厚木市)、埼玉支店 (埼玉県さいたま市)、多摩営業所 (東京都立川市)、千葉営業所 (千葉県千葉市)、柏営業所 (千葉県柏市)、カスタマーセンター (神奈川県厚木市) |
| EA事業部 事業所 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル (日本橋第一オフィス) |
| 浜松営業部 | 〒430-0807 静岡県浜松市中区佐藤2丁目25番17号 南館 |
| データセンター | 静岡県焼津市 |

子会社

株式会社いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 |
| 資本金 | 13億2,030万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 神奈川県厚木市岡田3050番地 |
| 資本金 | 6億9,500万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

熊谷ケーブルテレビ株式会社

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 埼玉県熊谷市原島380番地 |
| 資本金 | 4億9,100万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

株式会社イースト・コミュニケーションズ

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1 |
| 資本金 | 2億4,000万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

株式会社御殿場ケーブルメディア

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 静岡県御殿場市川島田720番地の1 |
| 資本金 | 4億5,000万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

エルシービー株式会社

| | |
|------|---------------------------------|
| 住所 | 長野県諏訪市大字四賀821番地 |
| 資本金 | 3億5,350万円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業／データセンター事業 |

株式会社倉敷ケーブルテレビ

| | |
|------|-----------------------|
| 住所 | 岡山県倉敷市中島2661番地1 |
| 資本金 | 4億円 |
| 事業内容 | 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業 |

VIC TOKAIホームページのご案内



<http://www.victokai.co.jp/>



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 3月31日
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数 100株
上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ)
証券コード 2306
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-78-2031 (平日9:00~17:00)
 手続用紙請求専用電話:0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内)
 ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 当社のホームページ(<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>)に
 掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が
 生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

IR情報はこちらです



会社情報はこちらです



本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。